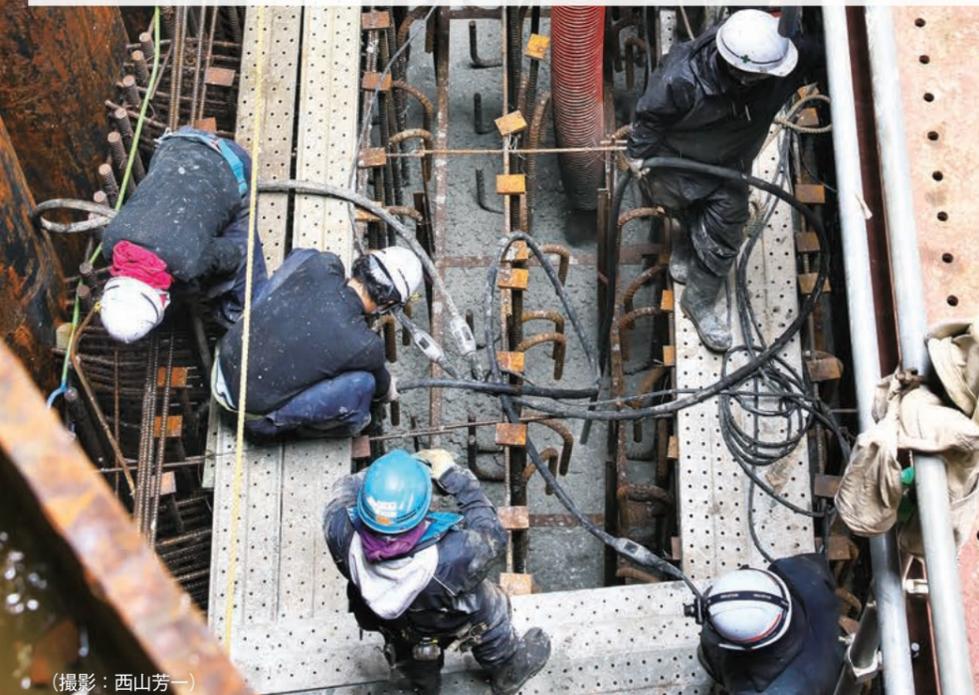


建設キャリアアップシステム 本格稼働

建設技能者330万人の挑戦

現在の建設業界における最大の課題は、将来にわたる担い手の確保だ。建設業の魅力を高めるために、国は建設業界と連携して「生産性の向上」「週休二日」「処遇の改善」に総力を挙げて取り組んでいる。その建設技能者に対する適正な処遇を導き出すための施策が建設キャリアアップシステム(Construction CareerUp System=CCUS)である。技能者は自らの経験、資格、職歴をデータベースに蓄積、それぞれの技能レベルに応じて色分けされた4種のカードを保有し、将来的にはその色に応じた賃金、処遇を確保できるようになることを目指している。

本年1月から3月までに全国24の建設現場での限定運用が終了。4月から本格運用が始まった。全国330万人の技能者と建設業界の未来を担う、CCUSに向けられた期待と課題をレポートする。



(撮影：西山芳一)



(撮影：山田新治郎)



(撮影：山田新治郎)



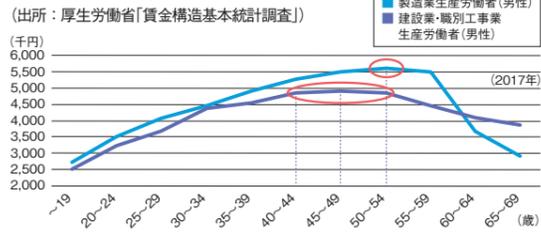
文：梶田波留基 写真：特記以外は中原一隆

**業界を横断するシステムが
本格稼働する意味**

現在の建設技能者(技能者)の数は、ピーク時から三割減少した三三〇万人。四人に一人が六〇歳以上で、三〇歳未満の割合は八分の一に過ぎないというデータがある。更に、賃金に関しては、五〇代半ばまで伸び続ける製造業に比べて、建設業は四〇代でピークを迎え、その後右肩下がりになってしまいう傾向がある。

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課の小笠原憲一課長はその影響をこう懸念する。「この七、八年で建設投資は一・四倍ほどに増加していますが、技能者数は増えていません。むしろ減少傾向にあります。担い手を増やし、定着率を高めるためには、建設業の魅力を上昇させることに加え、それを社会に対して具体的に伝えることが重要となります。この課題を果たすため、建設業の様々な職種において、元請と協力会社が一体となって構築に協力したのが、CCUSというプラットフォーム

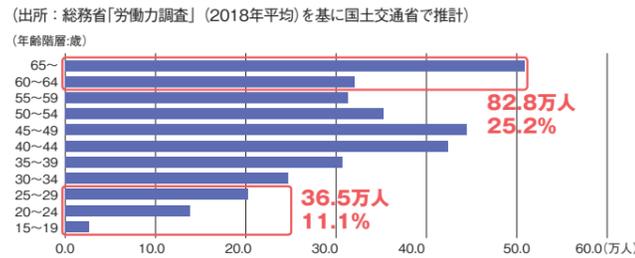
年齢階層別の賃金水準



・製造業の賃金のピークは50～54歳であることに対し、建設業の賃金ピークは45～49歳。
 ・賃金カーブのピーク時期が製造業よりも早く到来する傾向があり、40代前半でピークの水準に到達していることから、現場の管理、後進の指導等のスキルが評価されていない可能性。

(国土交通省提供資料「製造業と賃金水準の比較」を基に作成)

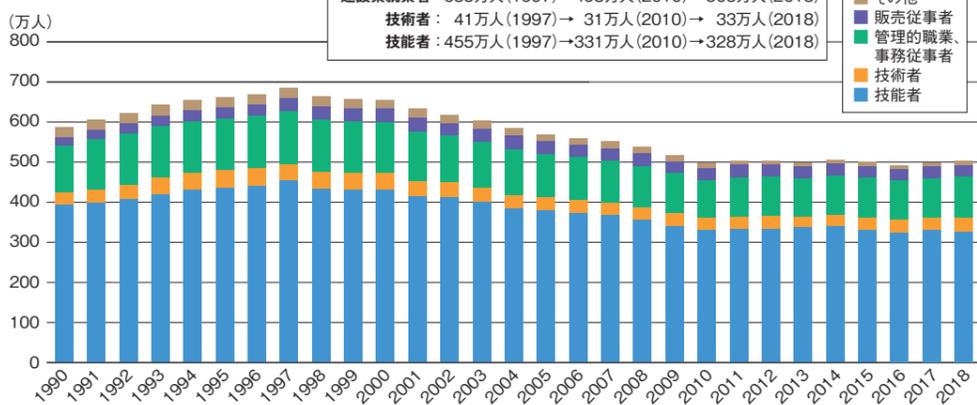
年齢階層別の建設技能者数



・60歳以上の技能者が全体の約4分の1を占めており、10年後にはその大半が離職することが見込まれる。
 ・これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。

(国土交通省提供資料「年齢階層別の建設技能者数・建設業への入職状況」を基に作成)

建設業就業者の推移



建設業就業者：685万人(1997)→498万人(2010)→503万人(2018)
 技術者：41万人(1997)→31万人(2010)→33万人(2018)
 技能者：455万人(1997)→331万人(2010)→328万人(2018)

出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
 (※2011年データは、東日本大震災の影響により推計値)

クラス、登録基幹技能者など多岐にわたる能力を有する者まで、レベルに応じてカードの色もホワイトからゴールドまで四段階で

建設キャリアアップシステムの概要



・建設キャリアアップシステムは、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み
 ・システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保
 ・システムの構築に向け官民(参加団体：日建連、全建、建連連、全建総連 等)で検討を進め、2019年1月以降システムを利用できる現場を限った「限定運用」を開始。限定運用で蓄積した知見を踏まえ、2019年4月より「本運用」を開始
 ・運用開始初年度で100万人の技能者の登録、5年ですべての技能者(330万人)の登録を目標

(国土交通省提供資料を基に作成)

「建設技能者元年」に加速するCCUS

国土交通省 土地・建設産業局



国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課長 小笠原憲一 Kenichi Ogasawara

です」。就労の履歴、経験を適切に処遇へ反映し、建設現場で働くことの魅力を醸成する。それがCCUSの最終目的だと言いつける。そのCCUSがこの四月から本格運用を開始した。しかし、根幹となる技能者や事業者の登録には課題も少なくない。登録受付開始直後は手続きが複雑なため、申請する技能者の負担が大きかったのだ。提出書類は一〇枚にもなると、その不備率は一時期九〇%に達した。「登録に一生涯懸命取り組んでくださる方々に、そうしたご不満があるという現実を重く受け止めています。不備率は五割程度に抑えるとともに、明らかな記載ミスなどについては登録機側で補記をする等の必要があるでしょう。そのために入力の手軽化を進めた。まずは入っていただくことが大切です。最初から完璧は求めず、

進化するCCUS

当然、登録の目的は蓄積されたデータを基にした技能者一人ひとりの能力評価だ。見習いから職長「と期待感を隠さない。」

これは今後増加が見込まれる外国人技能者においても同様だ。現場で働く外国人技能者もCCUSカードの取得、携行が必須になる。登録を済ませた優秀な外国人に健全な企業、現場で働いてもらい、日本人技能者と同様に評価する。能力評価の枠組みも見えてきた。専門工事業者団体が中心となって評価基準と実施規定を策定し、国が認定する鉄筋・とび・機械土工・型枠の四職種において先行して実施されることが明らかにされた。能力評価を迅速に行う施策も検討されている。技能者が就業履歴や取得した資格などのデータを更新し、要件を満たせば自動的に能力を認定するシステムの構築だ。「今後、国としてCCUSとは別に新たなシステムを整備する予定です。例えばあるレベルになると『あなたはもうじきゴールドですよ』と通知できるような仕組みにまで持っていきたい。本来はゴールドの資格を持っていないが、更新しないためにカードの色が変わらないまま、といった技能者を減

建設技能者元年は最後のチャンス

CCUSの本格稼働に合わせて、石井啓一国土交通大臣は「本年度を『建設技能者元年』と位置づけ、技能者が誇りをもって生涯働ける職場とするために業界とともに取り組む」と宣言した。小笠原課長も言葉に力を込める。「今年、この三〇年ほどで悪化した技能者のステータス、処遇を取り戻し、反転攻勢する年だと考えています。多様な取組みで業界を変革する最後のチャンス。CCUSは緒に就いたばかりですが、技能者の皆さんには自分のこととしてではなく、ご自身のお子さんの世代が担う将来の日本を見据え、ともに取り組んでいただきたいと切に願っています」。



従来は生体認証やIDカードが使われている専門管理だが、本現場ではCCUSカードをガラス越しに読み込むシステムを導入している。



(仮称) 麹町五丁目建設プロジェクトは現場の難易度が高く、CCUSの現実的かつ詳細な検証が可能な試行体制が整備されていた。

現場の規模に応じて実効的な運用を検証

大成建設株式会社 (仮称) 麹町五丁目建設プロジェクト

初めての現場でも、初対面の所長に当社の実力、社員の技能を事前に把握していただくことはありがたいですね。これからも更新していくのでどんどん当社の情報を見ていただきたい！CCUSは他の現場でも話題に上がるようになっていきます。全現場に浸透していくことを期待しています。



株式会社 高山工業 職長
和田利一 Toshikazu Wada

して登録・蓄積され、経歴として客観的に証明されるということも伝え続けました。技能者も徐々にCCUSに興味を示してくれ、その意義を少しずつ理解してもらえたのだと思います。私見ですが、技能者の意識やモチベーションが上がったように見えました。

一次協力会社の職長からも、初めて付き合う二次、三次協力会社でもデータベースにアクセスすることで、それぞれの経歴、能力が一目瞭然になれば、安心して現場

CCUSのリアルを検証

JR四ツ谷駅からほど近い新宿通り沿いの一角に、CCUSの限定運用対象の一つとなった大成建設(株)の建築現場がある。この「(仮称) 麹町五丁目建設プロジェクト」は、建築面積が四八五平方メートルと決して大規模な現場とは言えないが、狭隘かつ急斜面の立地に地上1階のオフィスビルを建設するため、現場の難易度は高い。「着工したばかりの中小規模現場だからこそCCUSのきめ細かい検証ができる」と、限定運用現場として白羽の矢が立ったんです」と話すのは市塚貴浩所長だ。技能者の数が少なければ、それだけ直接的な意見や感想を聞くことができる。「率直な意見を聞きながら、小規模な現場でもCCUSが機能することを確かめることができました」と市塚所長は話す。

この現場では、限定運用に向けて周到な準備がなされた。既存建築物の解体、地中障害物の撤去、杭打ち、山留と工程が進行するにつれ、専門工事会社が入り替わり

で入場する。各社・各技能者は事前に事業者登録と技能者登録を済ませ、初めて入場する際には、ほぼ全員がカードを携帯している状態にした。実際の運用を想定し、より現実的かつ詳細な検証を可能とする試行体制が整備されていたことになる。

技能者の意識込みが違う

大成建設では、厳格な通門管理を求められる現場での入退場に、生体認証やIDカードを導入している。この現場ではこれをCCUSのカードに置き換えた。技能者がカードをカードリーダーにかざす動作に違和感は見られなかったが、当初、どことなく意識込みが違うように見えた」と市塚所長は振り返る。「事前の説明会や日々の会話を通して、皆がこの現場で今日一日汗を流したことがデータと



大成建設株式会社 東京支店 (仮称) 麹町五丁目建設プロジェクト 作業所長
市塚貴浩 Takahiro Ichizuka

を共にすることができるといった評価が寄せられたという。

四月からは本格運用が始まっている。申請・登録業務などを含め、CCUSを現場がより主体的に展開することになる。「躯体工事が始まると技能者の数も大幅に増員されます。限定運用期間に得られた知見を最大限に生かし、CCUS運用の手法として、普及促進に取り組んでいきます」と市塚所長は意気込む。

一次協力会社が普及のカギ

今後、全社的な本格運用に向けて課題となってくるのが登録申請の促進だ。その取組みについて、建築本部の中谷晃治次長にお話を伺った。「当社が推奨しているのは、一次協力会社に核となっていて、二次以下分も含めて一括して進め



大成建設株式会社 建築本部 建築部企画室 次長
中谷晃治 Koji Nakatani

る方法です。業界の共通認識だと思いますが、この手順が確実に迅速な普及促進のポイントだと思います。

それに加えて有効なのが、労務・安全衛生書類をクラウド上で管理する「グリーンサイト」に蓄積されている100万人以上の技能者データの活用だ。既に昨年一月には、CCUSとグリーンサイト間の技能者情報登録支援機能が提供されている。本年七月以降に、就業履歴の連携も可能になる予定。「事業者登録を先行していただくことも重要です。せっかく急いで技能者登録をしても、事業者情報と紐づけされていないと、改めて関連付けの作業をしなければなりません。その手間と分かりにくさが限定運用期間中に顕在化したのです。ですから、まずは事業者がIDを取得していただき、グリーンサイトの登録支援機能を使って技能者情報を一括登録する方法が最善だと確信しました」と中谷次長は話す。今、その手順について、全国の協力会社の実務担当者にも周知活動を展開中だという。

CCUSカードを取得した技能者の方々。現場を中心にCCUSの周知・広報活動を行い、技能者にその必要性を説くなどして認知度の向上を図った。



現場ならではの課題を見出す

この現場では、カードリーダーと接続アプリ「建レコ」についても、社内標準パソコンをベースに詳細な検証を行った。標準パソコンはセキュリティ上、一五分以内にスクリーンセーバーが必ず設定されるなど、CCUS運用上の問題があった。また、新品パソコンを専用機として使うのはもったいないという声も聞かれた。そこで全社的な新規パソコン置き換えで発生した中古のWindows7機を来年一月まで有効活用することにした。大成建設の現場は全国で五〇〇を超えるので、中古機利用はコスト面でのメリットも大きい。「Windows7機から不要なソフトや設定を削ぎ落とし、カードリーダー専用機として全国

の現場に配布しています。また、使い勝手の良いCCUS認定システムも登場してきているので、それらを併用すれば、更にCCUSの普及に拍車がかかると思いますが」と中谷次長は説明する。

更に現場では、警備員が二四時間常駐することがないため、盗難防止の観点から警備員ボックスの中にシステム機器を設置し、ガラス越しにカードを読み取る体制をとった。中小規模現場でも安全に稼働させるための工夫をいくつも見出すことができた。「申請プロセスやシステムの検証など、この現場でのシミュレーションで多くの最適解と課題を見出すことができました。このケーススタディを社内だけではなく、建設業振興基金や日建連と共有していますが、特に登録申請手続きの簡易化やカード発行のスピードアップが業界共通の課題です」と中谷次長は明かす。限定運用で得られた知見を元に、四月の本格運用開始から一斉に現場登録を進め、全国一律にCCUSを普及・定着させていくのが会社の方針だという。

業界全体の本気度を示して申請・登録を加速

鹿島建設株式会社 (仮称) 赤坂5丁目プロジェクト

組織全体の本気度を示す

文字通り急峻な坂が縦横に走る港区赤坂。その最も高いエリアに展開する地上二四階建て長期滞在型ホテルの建築現場を訪ねた。この鹿島建設(株)の「(仮称) 赤坂5丁目プロジェクト」も、一月から三月までのCCUS限定運用の対象となった現場だ。

この現場がCCUSのモデル現場になることは昨年の一〇月ごろに周知された。技能者数が二〇〇名を超えることもある大きな現場で、申請から登録、運用までを一貫して検証した。統率する上田孝所長にお話を伺った。「正直なところシステムの認知度はそう高くはありませんでした。ポスターの掲示やパネルなどを使って広報活動を続け、協力会社ならびに技能者の方々に直接、かつ繰り返しその重要性を説くことで少しずつ認知度が上がってきました」。

しかし申請においては、手続きの複雑さや書類の多さがハードルとなって立ちどめがあった。協力会社には中小企業や家族ぐるみで運

営する個人事業者など、その規模に大きな開きがある。個人で申請作業をすべてクリアすることは決して簡単なことではない。「一次協力会社や二次協力会社が代行申請することもできますから、そうした仕組みを積極的に活用すべきだと感じました。個人の負担感が大きくなるに連れ、消極的になってしまふ懸念もあります。一人で取り組まず、周囲のバックアップが重要になってくるのではないのでしょうか」と上田所長は話す。

CCUSの周知・広報活動は現場が中心になるという前提があるものの、申請・登録といった実務の促進には、元請会社をはじめ所属会社など組織での取組みも必須になる。専属の担当者が各現場で技能者に直接説明し、申請を補助するといったきめ細かい対応が必要だ。上田所長はこう言葉を継ぐ。「例えば、当社の協力会社で組織する鹿栄会という組織と鹿島本社がタイアップして推進しているという姿勢を全面に打ち出すことです。そうすればCCUSを真剣にとらえる協力会社が増えると思





CCUSカードを用いて入退場を管理。一度登録すれば、稼働したデータが蓄積されていく。



提出書類や添付書類の多さに、正直、手間だなと感じました。しかし、技能者個人にどういったメリットがあるのか、具体的に教えてください。意識は大きく変わると思います。全技能者が登録して、その中で一人ひとりが公平に評価されるという環境が望ましい。CCUSが常識になれば業界も変わると思います。

株式会社マサル
川越崇義 Takayoshi Kawagoe



申請作業では、所属する会社がサポートしてくれたので助かりました。ただ、具体的な効果はまだ見当たらないので、今のところ実感が湧いてきません。やはり時間がかかるのだと思います。一度、登録してしまえばカードをリーダーにかざすだけでデータが蓄積されていく。大した手間ではないので日常的な習慣にできると思います。

株式会社川村工務店
乙黒司 Tsukasa Otoguro



この現場が限定運用対象で先行導入することになり、私も技能者さんたちに説明しなければならぬので勉強しました。キャリアを積むことでカードの色が変わってきます。そのことをモチベーションにして資格取得に励みたいと思っています。それが給料に表れてくると嬉しいですね。

六興電気株式会社
挽地竜平 Ryubei Hikichi

会社選定の段階で、仕事の専門性が高くなるほど、コストだけではなく技術力を優先して、一緒に現場をこなしてほしい特定の技能者、協力会社があることは確かです」と上田所長は明かす。そもそも、引く手あまたの技能者は、それだけの技術を有しているからこそ、比類のない信頼を勝ち取っている。それがデータとして公のものとなれば、その信頼性は、業界内において共有されることになる。CCUSを通して技能者個人、その所

属会社の本来の力量が顕在化する。「現場を管理する立場からすると、技能者、協力会社の情報がリアルタイムで把握できることは、工程管理や生産性向上といった側面からも非常に大きなメリットがあります。今日は、こういった資格を持つ技能者が何人現場に入っているのかといった情報です。逆にCCUSに登録していなければ評価、判断することすらできません。技能者の技術情報とともに、所属する企業の情報も知ることが

できるという利点は大きいと思います」と上田所長は話す。そうした管理者サイドの評価軸としてCCUSが認知されることを技能者、協力会社が実感するようになると、自身の技術を更に磨こう、自身のステータスを更に高めようとする意識は飛躍的に向上するはずだ。

乗り遅れるなという気概

田中次長もこう言葉をつなぐ。「登録や申請作業のフォローが拡充され、現実的な評価軸としてC

CCUSが認知されれば、乗り遅れてはいけないという気概も生まれてくるでしょう。そのためにどうすればいいのか。誰に聞けば教えてくれるのか。そうした声に応えられるだけの体制を現場と会社組織全体で構築する必要があると思います。競争原理が働けば、技能者や協力会社は積極的に動くことができる。そうしたモチベーションが切磋琢磨という好循環を生み、CCUSを核とした建設業界の進化につながっていく。



施工現場では多くの技能者たちが汗を流す。CCUSのデータは、技能者たちの信頼性を業界内において共有する仕組みでもある。

ます。社を挙げた説明会を繰り返す。鹿栄会との連携を深めることで、見逃していた課題や新たな意見も見出すことができるといいます。「現場だけではなく、組織的な体制で本気度を示す。掛け声だけではなく、実効的な行動が、加速度的な普及を促すと、上田所長は考えている。

ともに現場を担当する田中康洋事務次長も次のように話す。「業界や個社が真剣に取り組んでいる姿に、技能者は敏感に反応してくれ



鹿島建設株式会社
東京建築支店
(仮称)赤坂5丁目
プロジェクト 所長
上田 孝
Takashi Ueda

ます。彼らは工程によって現場を移動しますが、ある現場では積極的にCCUSを推進していたが、次の現場ではほとんど認識されていないといった状況だと、技能者や協力会社の熱も冷めてしまうかもしれません」。

建設各社ごと、あるいは各社が運営する現場ごとに普及活動に対する温度差があると、CCUSの主人公である技能者の意識や意欲も低下してしまう。この現場はモデル現場だったこともあり、運営主体の(一財)建設業振興基金や鹿島建設本社の工事管理部門の担当者が現場へ赴き、協力会社の担当者に資料を配布、説明会を開催したという。本格運用に移行しても、こうしたきめ細かさは引き続き求められていくことだろう。「登録推進の担当者が、わからないことがあったら何でも聞いてください

ある意味、これまでの建設現場は濃密な人間関係で成り立ってきた。かつて、現場の責任者は優れた技術を有する建設機械オペレーターやとび工といった技能者を招聘し、ともに現場を動くといったことも少なくなかった。その背景には長年の経験を通して培われた信頼関係がある。CCUSはその暗黙の了解、不文律の人間関係をデータとして明確に示すことができる可能性を秘めている。「協力



(仮称)赤坂5丁目プロジェクトの現場では、建設業振興基金や本社の担当者が技能者向けの説明会を開催し、サポートを呼び掛けた。

**管理者サイドの
評価軸としてのCCUS**

い、電話で相談してください」と、協力会社の担当者に直接呼び掛けられたことは大きな推進力になったと思います。サポートしてくれる人が身近にいる、その安心感が技能者たちの背中を押してくれるはずですよ」と田中次長は話す。



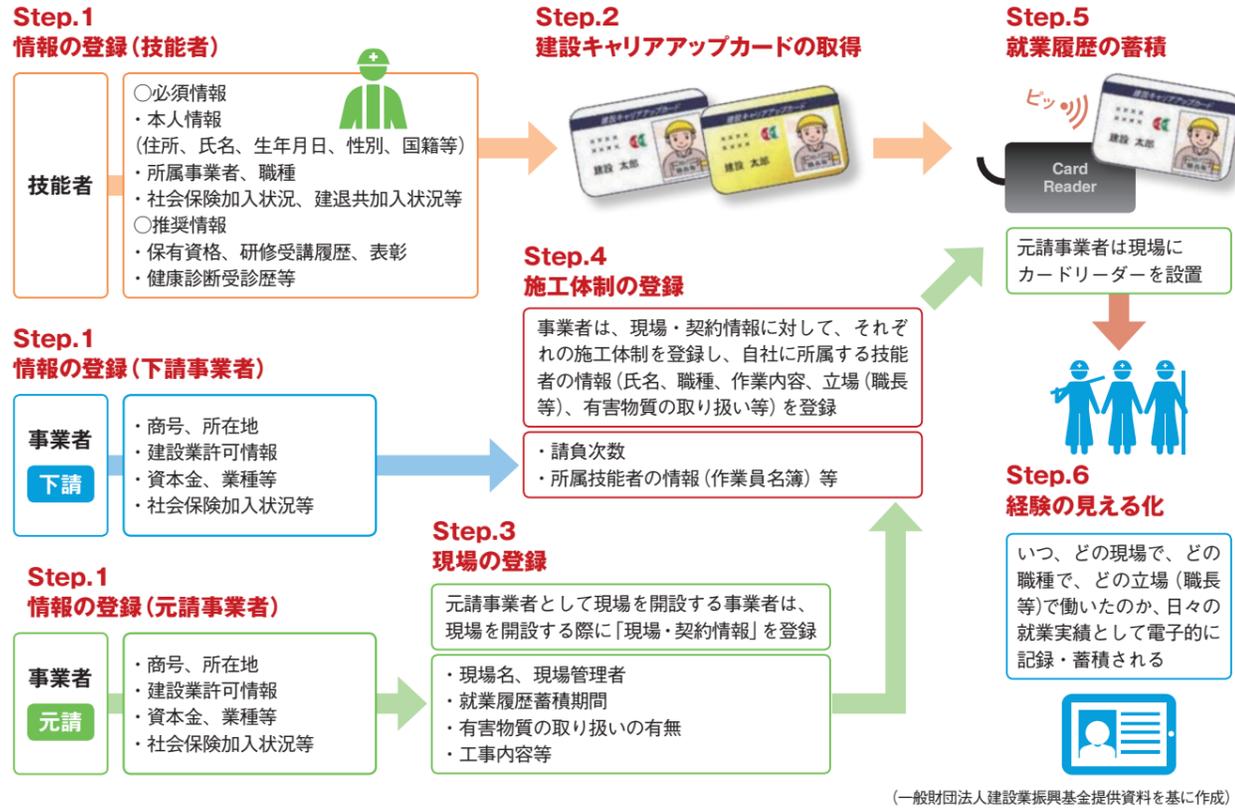
鹿島建設株式会社
東京建築支店
(仮称)赤坂5丁目
プロジェクト 事務次長
田中康洋
Yasuhiro Tanaka



技能者が現場で

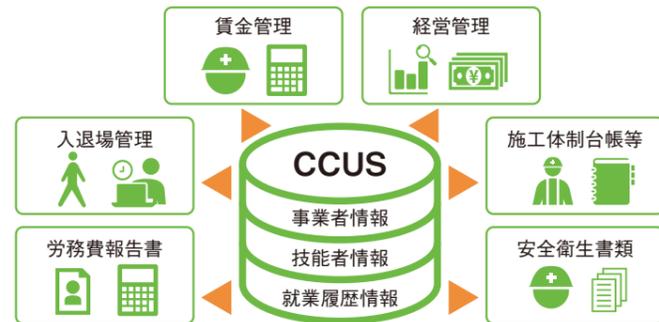
成し遂げたことを証明する

建設キャリアアップシステムの利用手順



説明会には大勢が参加し、その関心の高さがうかがえた。

民間システムとの連携イメージ



全国の建設事業者は、若い担手に選んでももらえないと立ちいかない業界であることをこれまで以上に自覚する必要がある。中村副本部長は最後にこう話してくれた。「若い人が自らが成し遂げたこと、その過程で得てきた経験を正当に評価してほしいと思うことは当然の要求だと思えます。建設業界がその当たり前の要求を受け止められなければ、彼らに一生の仕事として選ばれることはないでしょう。そのことをいま一度思い返して力を尽くしていきたいと考えています」。

若手が生涯を捧げられる建設業に
 民間事業者としてもCCUSがビジネスチャンスになり、新しいアイデアなど積極的な提案がなされるかもしれない。

「民間事業者としてもCCUSがビジネスチャンスになり、新しいアイデアなど積極的な提案がなされるかもしれない。」

課題と要望に 真摯に向き合う

日建連が、建設技能者の有する技能レベル、資格、就業履歴などを一元管理する「就業履歴管理システム」の本格的な検討を開始したのは約六年前。当時から国と(一財)建設業振興基金や日建連をはじめとする業界団体が連携して開発を進め、その成果がCCUSに結実した。その実質的なシステム構築を担っているのは運営主体となった建設業振興基金だ。CCUSの限定運用から本格運用を通して見えてきた課題と展望について、同基金の中村貴志建設キャリアアップシステム事業本部副本部長にお話を伺った。「限定運用期間の昨年度末までに技能者約二万人、事業者約一万社に登録していただきました。本年度末までの目標は技能者九八万人、事業者一二万社。決して楽な数字ではありませんが、限定運用で得られた知見、寄せられた声をもとに申請、登録を加速させていきます。これまでひと月あたり数千件で推



一般財団法人 建設業振興基金 建設キャリアアップシステム 事業本部 副本部長 兼 総括研究部長 **中村貴志** Takashi Nakamura

移していた技能者の登録件数は、本格運用後の四月分だけで一万二〇〇〇件あまりにまで急増し、本格化の兆しが見えてきた。しかし、多くの課題も見つかり、要望が寄せられている。申請してもIDカードが手元に届くまで時間がかかるといった手続き上の問題。更に、カードリーダーなどの設置方法やセキュリティの確保など現場サイドの要望も顕在化した。「登録の迅速化は最優先の課題です。今後、問い合わせ窓口や登録作業にあたるマンパワーを大幅に増強します。審査担当者の習熟度が向上しつつあり、審査期間も徐々に短縮されています。IDカードの発行まで三週間程度を目標に体制を整備します」とのことだ。運用マニュアルは、現場の規模や、土木、建築、住宅といった業態別に必要な情報を網羅したため

三〇〇ページにもなった。これを、ニーズに応じて改定し、簡易版の作成を検討している。また、氏名や生年月日などの本人情報と、保険証の添付などは必須だが、保有資格、受講した研修などはすべての内容の記入がなくなると申請は可能だ。登録が完了した後、改めて保有、取得した資格などの証明資料を添付して登録情報を更新することもできるが、CCUSの趣旨からみて、できるだけ大事な情報は網羅的に入っていることが望ましい。そもそもCCUSは、技能者個人の技能を評価するシステムである。自らの力量を示さなければ正確な技能の判断、評価は難しくなる。「申請が煩雑だ」という声があることは認識していますが、簡素化できるところは改善していきたい。積極的に登録していただきたいと思えます」と中村副本部長は呼び掛ける。

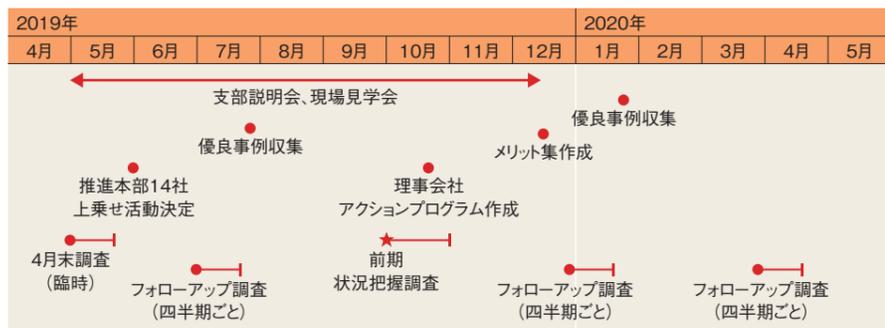
民間企業は国と連携してこれまで三〇〇ページを超える説明会を開催してきた。今後も、限定運用や現場からの要望を精査しながら、ニーズに即した実務寄りのセミナーを開催していくという。限定運用期間中は対象現場にも職員が赴きアドバイスをしてきた。しかし本格運用となると、さすがに全現場をカバーすることは難しい。必要となる機器や通信環境の整備も現場だけで対応できるとは限らない。そこで浮上する打開策が民間活力の導入だ。「民間企業の協力、サポート体制の構築が必要だと考えています。例えば、人材派遣や、現場で使用する機器のリースを得意とされている企業に、CCUSのハード調達や設置を委託するスキームを探っていききたい。現場事務所を開設するときに、事務用品などと一緒に関初からCCUS機器を組み込んでいただくようになれば、特に中小や地方の建設企業の負担は低減できるはずですよ」と中村副本部長は抱負を明かす。もちろん予算の問題もあるが、機器のセットアップから配線まで、一括して民間業者に委ねること

(参考)日建連ロードマップ(2017年12月22日決定)の概要

1. 日建連全体の目標
登録開始5年後の2023年3月までに、会員企業のすべての現場において現場登録を行い、登録した現場に入場するすべての事業者、技能者がCCUSに登録していることを目標とする。
2. 各期間における目標

| | 前期(1年半) 2018年4月から2019年9月 (現場登録は2018年10月から) | 中期(1年半) 2019年10月から 2021年3月 | 後期(2年) 2021年4月から 2023年3月 |
|-------|--|----------------------------------|-------------------------------------|
| 事業者登録 | ・自社の事業者登録は2018年4月以降速やかに実施 ・各社の協会の協力会社及び登録現場の一次下請会社の事業者登録率90% ・二次下請以下の会社も含め、登録現場における事業者登録率80%以上 | 現場に入場するすべての事業者の登録完了 | 同左 |
| 技能者登録 | ・50万人登録 ・登録現場におけるカード保有率60%以上 | ・70万人登録 ・登録現場におけるカード保有率80%以上 | 登録現場においてはカードを保有しない技能者の入場を認めないことを目指す |
| 現場登録 | 現場登録率(※)60%以上 (※)会員企業全体の売上高に占める登録された現場の売上高の合計の割合 | 現場登録率80%以上 | 現場登録率100% |

スケジュール



CCUSは、元請会社か協力会社かを問わず、更に労働者団体も含めた建設業界が一体となって取り組む初めてのプロジェクトではないでしょうか。オール建設業で一つのことを成し遂げようとしているのです。日建連はその基軸と

支援してまいります。各常務は担当する会社の取組み状況を把握した上で、実行計画の策定や登録が滞っている場合に具体的な助言を行います。更に、フォローアップの状況をCCUS推進本部に報告し、今後の取組みにフィードバックしていきます。

—— 周知活動、登録推進で最も重要なことは？
村田 CCUSは技能者のためのシステムですから、現場を発信源とする周知と普及促進が最も効果的だと考えています。システムを使う人、すなわち技能者の目線に立ったアピールが不可欠になるでしょう。限定運用では、本運用に向けて解決すべき多くの課題を抽出することができました。現在も現場から多種多様な意見が寄せられています。日建連ではこうした現場の情報、要望を集約してCCUSの更なる改善、進化を後押ししていきます。

—— 上田常務はTFの一員として大きな使命を担っていらっしゃいます。今後の取組みについての意気込みは？
上田 TFの設置は、CCUSの状況を目指してまいります。TFは日建連の常務理事及び常務執行役全一名で構成されます。この常務たちに会員企業全一四二社を割り振り、会員企業の展開するCCUSの取組みを直接

登録促進に向け、組織的に全力で取り組むという日建連の覚悟を示すものです。技能者の代行申請作業は、会員各社と恒常的に取引のある協力会社組織、及びCCUSの登録現場、この二つを軸として推進していきます。各社の協力会社組織に所属する企業、並びに技能者を雇用している専門工事会社に対して、事業者登録の手続きをサポートします。また、登録現場では契約手続きや見積依頼時に、CCUSの技能者登録をお願いする等の取組みを水平展開していきます。

—— 技能者の実力を処遇に反映させようとするCCUSですが、村田本部長は将来的にどのような期待をお持ちですか？
村田 今後、個社の取組みの一つとして、資格を取得し、経験を積んだ技能者に対し、経験と技能に応じた基本給や手当を支給するといった、登録と処遇の連関を具体的に示すことは必須になってくるでしょう。

また、CCUSに登録されたビッグデータは、建設業界の発展に資することにもつながります。地域ごとにどういった技能を持つ技能者がどれだけの稼働しているのか、繁忙状況を把握し、人材の適正な配属を促すこともできます。更に、職種ごとの構成年齢層、実働人数から不足している職種を読み取り、これを克服する工法の開発などの促進も期待できます。

CCUSには多大な可能性があると考えています。これを成功に導かない限り建設業界の未来はないという覚悟をもって、すべての力を注いでまいります。

CCUSの推進力となるタスクフォース

一般社団法人 日本建設業連合会

CCUSの本格運用開始と時を同じくして「建設キャリアアップ推進タスクフォース」を設置した日建連。村田 啓之建設キャリアアップシステム推進本部長と上田 洋平常務執行役に、登録推進に向けた意気込みを聞いた。



一般社団法人 日本建設業連合会 常務執行役 上田 洋平 Yohei Ueda

—— いよいよCCUSの本格運用が始まりました。今後の最大の課題を村田本部長はどのようにとらえていますか？
村田 CCUSは技能者が自身の力量を「証明」する初めてのツールです。いわば業界の構造改革を促す基幹インフラといえます。今後はこれまでに取り組んできたシステムの周知、申請・登録を更に加速することが最優先の課題になります。

日建連は本格運用に合わせ、四月に「建設キャリアアップシステム推進タスクフォース(TF)」を設置しました。これを新たなエンジンとして普及を強力に推進していきます。

—— TFの具体的な活動方針は？
村田 TFは日建連の常務理事及び常務執行役全一名で構成されます。この常務たちに会員企業全一四二社を割り振り、会員企業の展開するCCUSの取組みを直接



一般社団法人 日本建設業連合会 建設キャリアアップシステム 推進本部長 村田 啓之 Yoshiyuki Murata

実質的なメリットや成功体験、運用上の有効なケーススタディなどを、会員各社で共有、水平展開できるようにインターネット上で公開するといった施策も展開していきます。

—— 昨秋に予定されていた「運用開始」が、本年四月に変更されました。

村田 セキュリティ強化への対応をはじめ、システムの整備が遅延したのは事実ですが、日建連としては一昨年に策定したロードマップを変更することなく、従来通りの方針で推進をしてまいります。二〇二三年三月までに、現場の登録率が一〇〇%を達成し、かつ技能者の登録者数も一〇〇%に到達するよう、取り組んでまいります。最終的には、登録現場ではカードを持たない技能者の入場は認められないといったことが常識となる